

議会議案第1号

義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

上記議案を会議規則第14条第2項の規定により、別紙のとおり提出します。

令和4年7月1日

教育福祉委員会委員長 神之浦 伊佐男

(提案理由) 口述

義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

2021年の法改正により、小学校の学級編制標準は段階的に35人に引き下げられるものの、今後は、小学校にとどまることなく、中学校・高等学校での早期実施も必要です。加えて、きめ細かい教育活動を進めるためには、さらなる学級編制標準の引下げ、少人数学級の実現が必要です。

学校現場では、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子供たちの豊かな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴い新たな業務も発生しています。豊かな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子供たちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。豊かな子供の学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年7月1日

長崎県五島市議会

議会議案第2号

国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書

上記議案を会議規則第14条第2項の規定により、別紙のとおり提出します。

令和4年7月1日

議会運営委員会委員長 谷川 等

(提案理由) 口述

国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書

国民の祝日「海の日」は、「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う」ことを趣旨として平成7年に制定され、平成8年7月20日から施行されておりますが、平成15年以降いわゆるハッピーマンデー化により7月の第3月曜日となっております。

わが国と海との歴史的、文化的および経済・社会的な関わりならびに海の日制定の歴史的経緯等を踏まえ、国民が海の大切さを理解し、その恩恵に感謝し、海の安全および環境保全について思いを馳せる機会とするためにも、「海の日」を当初の7月20日に固定化することを要望します。

以上地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年7月1日

長崎県五島市議会

内閣総理大臣 岸 田 文 雄 殿

決議第3号

令和4年度五島市一般会計補正予算（第2号）に対する附帯決議

上記決議を会議規則第14条第1項の規定により、別紙のとおり提出します。

令和4年7月1日

提出者	五島市議会議員	江川美津子
	同	網本定信
	同	中西大輔
	同	草野久幸

(提案理由) 口述

令和4年度五島市一般会計補正予算（第2号）に対する附帯決議

令和4年度五島市一般会計補正予算（第2号）には、GIGAスクール構想により、タブレット端末の持ち帰り学習を開始することから、準要保護世帯及び特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、オンライン学習に係る通信費を支給するための就学援助費（オンライン通信費）が計上され、本日、可決されました。

持ち帰り学習の目的は、GIGAスクール構想の一環として、家庭でもICT機器を活用して学ぶ機会を与えることにより、児童生徒の情報活用能力の向上を図るとともに、学びの個別最適化の実現を図ることとなっています。

オンライン通信を利用するには、必要な機器の設置費用、毎月の通信費の負担が必要であり、現在オンライン通信環境が整備されていない家庭にとっては新たな負担となります。その影響は、準要保護世帯及び特別支援学級に在籍する保護者だけではなく全ての保護者にも例外なく及びます。

保護者の負担能力の有無によって、児童生徒のオンライン学習環境に大きな格差（不平等）が生じることが懸念されます。よって、全ての児童生徒が平等なオンライン環境の下で学習できる環境整備が求められます。

つきましては、下記事項に十分留意されるよう強く要望いたします。

記

保護者の負担能力の有無で児童生徒の学習環境に格差を生じさせない環境整備に努めること。

以上、決議する。

令和4年7月1日

五島市議会